

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	戦略産業雇用創造プロジェクト			担当部局	職業安定局 雇用開発部			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	平成36年度	担当課室	地域雇用対策課			地域雇用対策課長 笠置 隆範	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第6号 雇用保険法第63条第1項第8号			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	良質かつ安定的な雇用機会の創出に向けた取組を推進するため、製造業等の戦略産業を対象として産業政策と一体となって実施する地域の自主的な雇用創造プロジェクトを支援するとともに、雇用創造に向けた取組への準備が必要な地域については、必要な支援により地域の雇用創出力を強化する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>①戦略産業雇用創造プロジェクト 雇用情勢の厳しい都道府県が提案する事業から、コンテスト方式により、産業政策と一体となった雇用創造効果が高いプランを選定し、その費用について補助を行う(実施期間最大3年間、補助率8割(雇用創造効果に応じて年間上限10億円))。事業を選定された都道府県は、地域の関係者(自治体、経済団体、教育・研究機関等)で構成する協議会を設置した上で事業を実施する。</p> <p>②戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資利子補給事業 戦略産業雇用創造プロジェクトに参加する企業であって、融資期間内に一定数以上雇用を増加させることを誓約したのに対し、金融機関に当該融資に係る利子補給(支給期間最大5年間、支給率最大1.0%)を行う。</p>								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	10,032	9,213	9,946	5,473	4,864		
	執行額	4,575	6,239	7,459					
	執行率(%)	46%	68%	75%					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	46%	68%	75%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	雇用開発支援事業費等補助金	5,008	4,177	実施地域の減少に伴う減。					
	地域雇用創造利子補給金	464	686						
	職員旅費	0.7	1						
	庁費	0.1	0						
	諸謝金	0.1	0						
	その他	0.1	0						
計	5,473	4,864							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 30年度
	事業を利用した求職者の 就職件数及び事業を利用 した事業所における雇入れ 数が事業開始時の目標数 以上(事業実施都道府県の 合計)	成果実績	人	7,430	9,497	7,897	-	-	
		目標値	人	4,249	5,839	5,203	4,528	-	
		達成度	%	175	163	152	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	事業を利用した求職者数及び事業を利用した事業主数 (事業実施都道府県の合計)	活動実績	人・社	54,885	64,516	70,910	-	-	
		当初見込み	人・社	41,795	42,615	51,320	45,200	-	

単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
		X:執行額(千円)／Y:就業者数(人)						千円	614
		計算式		X/Y	4,545,607千円／7,430人	6,066,858千円／9,497人	7,154,351千円／7,897人		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること(IV-2)							
	施策	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること(IV-2-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
			実績値					年度	年度
			目標値						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	都道府県が中心となって、産業政策と一体的に雇用を創出する取組を支援する本事業は、地域における安定した雇用の創出等の推進に資するものと考えられる。								
	改革項目	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
			成果実績		年度			年度	年度
		目標値							
	達成度	%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
		成果実績		年度			年度	年度	
		目標値							
	達成度	%							
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	雇用情勢の厳しい地域における産業政策と一体となった地域の自主的な雇用創造の取組を支援する事業であり、国費を投入して国が実施すべき事業である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	都道府県に対する補助事業であり、国で実施すべき事業である。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域の自主的な雇用創造の取組を支援しており、かつ地方からの要望も多いため優先度の高い事業である。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	プロジェクトの事業構想提案書を民間の有識者等から構成される評価・選定委員会において審査し、コンテスト方式による選定を行うものであるため、支出先の選定は妥当となり、競争性も確保される。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	評価・選定委員会においてプロジェクトを選定する際、必要経費の精査に努めており、コスト水準も妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	評価・選定委員会においてプロジェクトを選定する際、必要経費の精査に努めており、費目・用途も妥当である。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	応募を検討していた都道府県が結果的に応募に至らなかったこと及び実施地域において効率的な執行に取り組んだことによる不用であり、妥当である。						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	実績の低調な事業は翌年度の事業実施に当たって見直し(廃止を含む)を行うことをルール化する等、コスト削減や効率化を図っている。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を上回る成果実績となった。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	評価・選定委員会においてプロジェクトを選定する際、事業実施手段・方法も含めて審査している。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みを上回る実績となっている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							

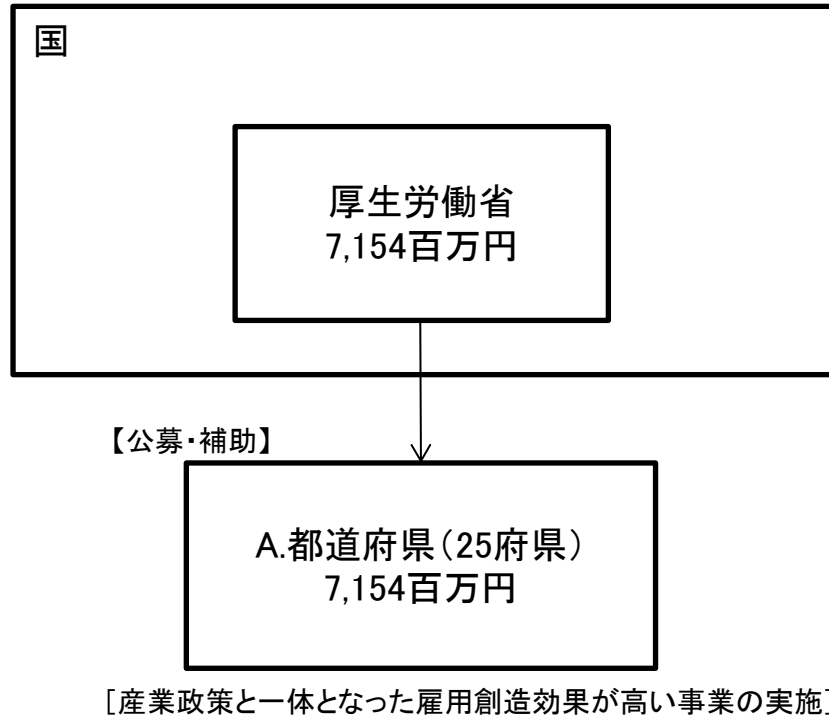
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	戦略産業雇用創造プロジェクトについては平成29年度より新規採択を行わないこととし、地域活性化雇用創造プロジェクトの実施により、地域における安定的な正社員雇用の創造を図る。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	厚生労働省	0923	地域活性化雇用創造プロジェクト	
点検・改善結果	点検結果	アウトカム、コスト面での指標については、平成28年度中に実施した事業について、その成果を6月見込み分まで含むこととしており、現時点では速報値であるが、アウトカムについては、計画数5,203人に対し、7,897人(達成率152%)と達成しており、コスト面についても1人雇用当たり250万円の目標金額を大幅に下回る91万円と目標を達成している。一方で、各都道府県でアウトカムにばらつきがある状況。なお、応募を検討していた都道府県が結果的に応募に至らなかったこと及び実施地域において効率的な執行に取り組んだことにより不用が生じている。		
	改善の方向性	平成30年度予算要求においては、平成28年度の実績を踏まえて適切な金額となるよう改善を行う。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善	事業内容	執行率を踏まえ、予算額を縮減すること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
廃止	平成29年度より新たな事業実施地域の募集を行わないこととした。 ※平成30年度概算要求においては、経過措置のみを計上している。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

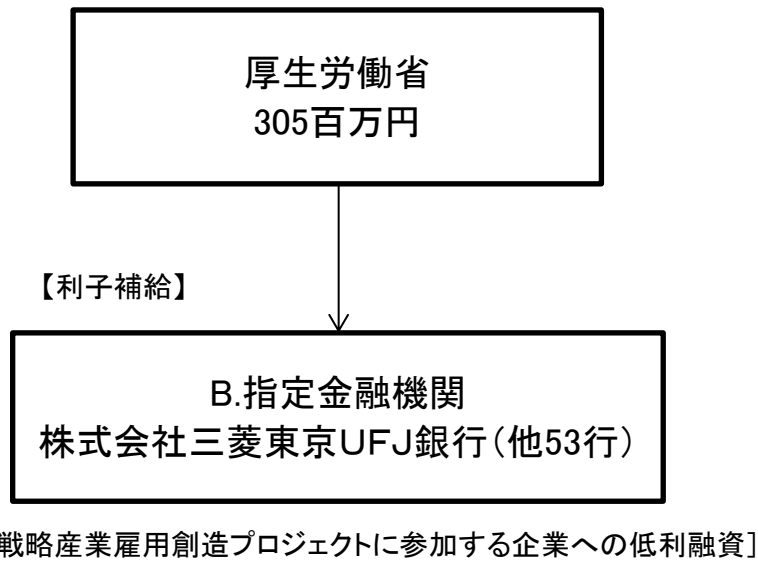
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	
平成25年度	新25-036	平成26年度	514	平成27年度	523	
平成28年度	521					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

①戦略産業雇用創造プロジェクト



②戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資利子補給事業



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目	A.北海道		B.株式会社三菱東京UFJ銀行		金額 (百万円)
	用途	金額 (百万円)	用途	金額 (百万円)	
補助金	戦略産業雇用創造プロジェクトの実施に伴う補助	771	利子補給金	戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資利子補給事業に係る利子補給契約	69
計		771	計		69

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	戦略産業雇用創造プロジェクトの実施に必要な経費	771	補助金等交付	-	-	-
2	京都府	2000020260002	戦略産業雇用創造プロジェクトの実施に必要な経費	650	補助金等交付	-	-	-
3	宮崎県	4000020450006	戦略産業雇用創造プロジェクトの実施に必要な経費	646	補助金等交付	-	-	-
4	鹿児島県	8000020460001	戦略産業雇用創造プロジェクトの実施に必要な経費	381	補助金等交付	-	-	-
5	富山県	7000020160008	戦略産業雇用創造プロジェクトの実施に必要な経費	377	補助金等交付	-	-	-
6	三重県	5000020240001	戦略産業雇用創造プロジェクトの実施に必要な経費	368	補助金等交付	-	-	-
7	青森県	2000020020001	戦略産業雇用創造プロジェクトの実施に必要な経費	357	補助金等交付	-	-	-
8	徳島県	4000020360007	戦略産業雇用創造プロジェクトの実施に必要な経費	338	補助金等交付	-	-	-
9	兵庫県	8000020280003	戦略産業雇用創造プロジェクトの実施に必要な経費	321	補助金等交付	-	-	-
10	高知県	5000020390003	戦略産業雇用創造プロジェクトの実施に必要な経費	251	補助金等交付	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱東京UFJ銀行	5010001008846	戦略産業雇用創造プロジェクト参加事業者に対する融資に係る利子補給金	69	補助金等交付	-	-	-
2	株式会社北洋銀行	8430001022711	戦略産業雇用創造プロジェクト参加事業者に対する融資に係る利子補給金	30	補助金等交付	-	-	-
3	株式会社四国銀行	7490001000786	戦略産業雇用創造プロジェクト参加事業者に対する融資に係る利子補給金	18	補助金等交付	-	-	-
4	株式会社山梨中央銀行	3090001002315	戦略産業雇用創造プロジェクト参加事業者に対する融資に係る利子補給金	18	補助金等交付	-	-	-
5	株式会社百五銀行	5190001000892	戦略産業雇用創造プロジェクト参加事業者に対する融資に係る利子補給金	15	補助金等交付	-	-	-
6	株式会社山口銀行	4250001006505	戦略産業雇用創造プロジェクト参加事業者に対する融資に係る利子補給金	14	補助金等交付	-	-	-
7	株式会社岩手銀行	7400001000423	戦略産業雇用創造プロジェクト参加事業者に対する融資に係る利子補給金	13	補助金等交付	-	-	-
8	株式会社北海道銀行	3430001022658	戦略産業雇用創造プロジェクト参加事業者に対する融資に係る利子補給金	12	補助金等交付	-	-	-
9	株式会社宮崎銀行	4350001001677	戦略産業雇用創造プロジェクト参加事業者に対する融資に係る利子補給金	12	補助金等交付	-	-	-
10	株式会社商工組合中央金庫	9010001120408	戦略産業雇用創造プロジェクト参加事業者に対する融資に係る利子補給金	11	補助金等交付	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-